

平成24年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月12日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 市進ホールディングス
 コード番号 4645 URL <http://ir.ichishin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括本部副本部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年7月15日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 下屋 俊裕
 (氏名) 竹内 厚

TEL 047-335-2888

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第1四半期の連結業績(平成23年3月1日～平成23年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第1四半期	3,648	△4.9	△787	—	△786	—	△581	—
23年2月期第1四半期	3,835	—	△729	—	△716	—	△375	—

(注) 包括利益 24年2月期第1四半期 一百万円 (—%) 23年2月期第1四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第1四半期	△67.98	—
23年2月期第1四半期	△43.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第1四半期	10,936	4,698	42.8	547.58
23年2月期	11,350	5,371	47.2	626.81

(参考) 自己資本 24年2月期第1四半期 4,681百万円 23年2月期 5,359百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
24年2月期	—	—	—	—	—
24年2月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,260	△1.1	△93	—	△76	—	△493	—	△57.66
通期	19,244	2.0	981	145.7	1,015	122.5	65	△60.1	7.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、4ページ 2. その他の情報(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年2月期1Q	9,550,888 株	23年2月期	9,550,888 株
② 期末自己株式数	24年2月期1Q	1,000,590 株	23年2月期	1,000,590 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年2月期1Q	8,550,298 株	23年2月期1Q	8,550,298 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成23年4月15日に発表いたしました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間、通期とも本資料において修正しておりません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、3ページ 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	10
(5) セグメント情報.....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジアなどの新興国向けを中心とした輸出や生産の増加に牽引された企業収益の緩やかな改善とともに、個人消費におきましても徐々に回復の兆しを示しつつありました。当社グループにおきましても、集団授業離れが業界全体の傾向である中、当第 1 四半期当初は集団、個別、映像授業の全体生徒数は順調なスタートを切りました。しかしながら、3月11日に発生した東日本大震災は、被災地はもとより首都圏においても事業活動に大きな影響を及ぼし、当社グループの教室設備などへの影響は限定的ではありましたが、その後の消費マインドの落ち込みなどにより新学期の新入会や春期講習への集客が伸び悩み、厳しい状況で推移しました。今後の夏期講習へ向けての電力供給不足などの不確定要因による影響につきましても引き続き注視してまいります。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、「学びMAX」（集団授業・個別授業・映像授業・通信添削など選べる総合教育システム）による学習効率をさらに向上させるため、当第 1 四半期から単科受講制度をより強化しております。これにより、受講科目や受講方法の選択の幅は広がり、生徒一人ひとりに最適な学習方法を提供することが可能となっております。さらに、学校定期試験対策にも着目し、講座の充実を図るなど、生徒のニーズに対応した学習環境を整え、今後の集客力の強化を図っております。

また、少子化や需要の減少に対応するために、従来の中学、高校、大学受験を中心としたサービスから、受験のみにとらわれない幅広い分野を対象とした「総合教育サービス企業」への転換も同時に図っております。前期からスタートした小学校低学年生とそのご父母を対象にした「キッズフィールド（親子日帰り体験プログラム）」は、内容を充実させ、開催回数を重ねております。さらに、当期からは、職業訓練「IT基礎講座」の開講、日本語学校を対象とした「日本留学試験対策講座」の映像配信など、新たな営業も開始しております。今後も幼児から社会人、高齢者に至るまで対象年齢層の拡大とサービスラインの増強を図り、総合教育サービス企業としての位置づけをより明確にしていく計画であります。

この結果、当第 1 四半期連結累計期間における売上高は3,648百万円（前年同四半期比95.1%）、その内訳は、集団売上高2,552百万円（前年同四半期比87.2%）、個別売上高704百万円（前年同四半期比111.9%）、映像売上高344百万円（前年同四半期比144.0%）、その他46百万円（前年同四半期比115.1%）であります。また、営業損失は787百万円（前年同四半期営業損失729百万円）、経常損失は786百万円（前年同四半期経常損失716百万円）、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う特別損失を158百万円計上した結果、四半期純損失は581百万円（前年同四半期純損失375百万円）となりました。

当社グループの四半期実績の特徴としまして、第 1 四半期には収益の基礎となる生徒数が最も少ない期間であること、また、夏期講習のような長期季節講習が実施されないことなどにより、他の四半期と比較して売上高が少なくなる傾向があります。その一方で、教室の賃借料などの固定費は期首から発生しているため、第 1 四半期は損失計上となっております。当社グループにおきましては、夏期講習から 9 月にかけての期間が大きな生徒集客のタイミングであり、秋から受験期にかけて生徒数は年間のピークを迎えます。これにより、第 2 四半期では夏期講習、期末では冬期講習の

収入が計上され、年間利益を確保していく構造となっております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第 1 四半期連結会計期間末における総資産は10,936百万円（前連結会計年度比3.6%減）となりました。主な要因は、現金及び預金が減少したことによるものであります。

(負債)

当第 1 四半期連結会計期間末における負債は6,237百万円（前連結会計年度比4.3%増）となりました。主な要因は、短期借入金の増加及び資産除去債務の計上によるものであります。

(純資産)

当第 1 四半期連結会計期間末における純資産は4,698百万円（前連結会計年度比12.5%減）となりました。主な要因は、利益剰余金の減少によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第 1 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、1,629百万円（前年同四半期比398百万円の減少）となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは1,524百万円の支出（前年同四半期1,149百万円の支出）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純損失の計上によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは42百万円の収入（前年同四半期164百万円の支出）となりました。主な要因は、定期預金の払戻収入によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは783百万円の収入（前年同四半期1,312百万円の収入）となりました。主な要因は、借入金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年 4 月15日付で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失は、それぞれ1,933千円増加し、税金等調整前四半期純損失は160,133千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は186,117千円であります。

②表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,559,693	3,380,794
受取手形及び売掛金	59,281	57,925
有価証券	20,826	20,822
商品及び製品	110,100	121,716
仕掛品	2,641	38,521
原材料及び貯蔵品	13,899	14,494
その他	1,473,920	1,163,681
貸倒引当金	△24,269	△23,265
流動資産合計	4,216,095	4,774,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,344,614	1,334,151
その他(純額)	967,214	881,496
有形固定資産合計	2,311,828	2,215,648
無形固定資産		
のれん	124,096	131,852
映像授業コンテンツ	153,249	146,165
その他	341,621	282,456
無形固定資産合計	618,967	560,475
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,690,777	2,717,707
その他	1,099,007	1,081,912
投資その他の資産合計	3,789,785	3,799,620
固定資産合計	6,720,581	6,575,744
資産合計	10,936,676	11,350,434
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,591	39,341
短期借入金	990,000	—
1年内返済予定の長期借入金	424,592	444,607
未払金及び未払費用	860,887	970,119
未払法人税等	8,497	104,519
前受金	459,938	770,721
賞与引当金	137,249	308,577
資産除去債務	2,040	—
その他	387,910	593,994
流動負債合計	3,317,706	3,231,880
固定負債		
長期借入金	1,090,013	1,186,765
退職給付引当金	1,161,502	1,129,836
資産除去債務	184,077	—
その他	484,394	430,160
固定負債合計	2,919,987	2,746,761
負債合計	6,237,694	5,978,642

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,375,900	1,375,900
資本剰余金	1,085,177	1,085,177
利益剰余金	2,925,636	3,592,348
自己株式	△320,257	△320,257
株主資本合計	5,066,456	5,733,167
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△542	10,201
土地再評価差額金	△383,962	△383,962
評価・換算差額等合計	△384,504	△373,761
新株予約権	17,030	12,385
純資産合計	4,698,982	5,371,792
負債純資産合計	10,936,676	11,350,434

(2) 四半期連結損益計算書
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 5 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 5 月 31 日)
売上高	3,835,949	3,648,368
売上原価	3,859,886	3,731,694
売上総損失 (△)	△23,936	△83,326
販売費及び一般管理費	705,175	703,942
営業損失 (△)	△729,112	△787,268
営業外収益		
受取利息	2,042	1,339
雑収入	19,578	11,671
営業外収益合計	21,620	13,011
営業外費用		
支払利息	7,998	8,788
雑損失	658	3,261
営業外費用合計	8,656	12,049
経常損失 (△)	△716,148	△786,306
特別利益		
原状回復費戻入益	—	1,264
特別利益合計	—	1,264
特別損失		
固定資産除却損	6,753	22,442
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	158,199
特別損失合計	6,753	180,642
税金等調整前四半期純損失 (△)	△722,901	△965,684
法人税、住民税及び事業税	11,895	6,537
法人税等調整額	△359,291	△391,013
法人税等合計	△347,395	△384,476
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	—	△581,208
四半期純損失 (△)	△375,505	△581,208

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△722,901	△965,684
減価償却費	87,313	103,741
のれん償却額	—	7,756
差入保証金償却額	478	650
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,110	1,004
賞与引当金の増減額(△は減少)	△215,252	△171,327
退職給付引当金の増減額(△は減少)	35,920	31,665
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△458,560	—
受取利息及び受取配当金	△2,042	△1,339
支払利息	7,998	8,788
固定資産除却損	6,753	22,442
売上債権の増減額(△は増加)	△41,076	33,582
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,242	12,977
仕入債務の増減額(△は減少)	△112,942	7,249
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△30,631	△142,660
前受金の増減額(△は減少)	156,604	△310,782
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,366	△338,822
その他	304,136	288,259
小計	△991,921	△1,412,497
利息及び配当金の受取額	1,142	999
利息の支払額	△8,926	△9,299
法人税等の支払額	△149,970	△103,633
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,149,676	△1,524,431
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	99,882	123,169
有形固定資産の取得による支出	△32,364	△43,351
映像授業コンテンツの制作による支出	△20,820	△17,364
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△228,888	—
長期貸付けによる支出	△500	△1,300
長期貸付金の回収による収入	1,498	1,785
敷金及び保証金の差入による支出	△15,437	△45,270
敷金及び保証金の回収による収入	35,434	60,842
その他	△2,935	△35,795
投資活動によるキャッシュ・フロー	△164,132	42,713

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 5 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 5 月 31 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,200,000	990,000
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△98,435	△116,767
配当金の支払額	△66,183	△71,890
リース債務の返済による支出	△22,431	△17,551
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,312,949	783,790
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△859	△697,927
現金及び現金同等物の期首残高	2,028,338	2,326,943
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,027,479	1,629,016

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

当社グループは、教育の分野において、小中学生及び高校生を対象とした学習・受験指導の教育サービスを提供すべく、単一業種の事業活動を営んでおりますので、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

当社は、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

該当事項はありません。